



貝塚市議会だより



発行部数：34,000部
印刷単価：6.21円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <https://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

12月定例会

市営プール条例の一部改正の件など可決

令和元年第4回(12月)定例会は、11月28日から12月11日までの14日間の会期で開催しました。
本定例会には、処分報告など報告2件と市営プール条例の一部改正などの議案21件が提出され、それぞれ原案どおり可決・同意・賛成しました。



水間寺千本搦餅つき(令和2年1月2日)

条例

◆特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部改正
公職選挙法施行令の一部
改正令が、令和元年6月1日
から施行されたことに伴い、
投票管理者の交替制が可能と
なったことから、投票管理者
が職務時間内に交替する場合

◆職員給与条例及び企業職員
等の給与の種類及び基準を
定める条例の一部改正
成年被後見人等の権利の制
限に係る措置の適正化等を図
るための関係法律の整備に關
する法律が、令和元年6月14
日に公布され、同法の規定に
よる地方公務員法の一部改正

の報酬の額を定めるための改
正。

規定が同年12月14日から施行
されることに伴い、同法から
成年被後見人及び被保佐人に
係る欠格事項が削除されるこ
とから、所要の規定の整備を
行うため、職員給与条例及び
企業職員等の給与の種類及び
基準を定める条例を改正。

◆会計年度任用職員の給与及
び費用弁償に関する条例制
定
地方公務員法及び地方自治
法の一部改正法が、令和2年
4月1日から施行されること
に伴い、会計年度任用職員の
給与及び費用弁償について定
めるため、本条例を制定。

◆地方公務員法及び地方自治
法の一部を改正する法律の
施行に伴う関係条例の整備
等に関する条例制定
地方公務員法及び地方自治
法の一部改正法の施行に伴
い、会計年度任用職員制度が
創設されることから、関係条
例の整備を行うための制定。

◆市営プール条例の一部改正
市営プールについて、全5
施設のうち市営第1プールを
除く4施設を廃止するための
改正。
○施行日 令和2年4月1日

◆市立学校設置条例及び市立
幼稚園条例の一部改正
令和元年12月9日付けで中
町が新設されることに伴い、
「市立学校設置条例」及び「市
立幼稚園条例」を改正。
(主な内容)
○市立北小学校の位置の表示
を変更
(現行)北441番地
↓中町4番1号
○市立北幼稚園の位置の表示
を変更
(現行)中1529番地1
↓中町9番29号

予算

◆下水道条例の一部改正
大阪府域における下水道排
水設備工事責任技術者(以下
「責任技術者」という)の登録
事務を大阪府下水道協会に一
元化することに伴い、本市に
おける責任技術者の登録制度
及び登録手数料を廃止するた
めの改正。

◆一般会計補正予算
一般会計の補正は、欠員・病
休等代替臨時職員賃金、障害
者自立支援給付事業、母子保
健情報連携システム改修など
により、予算規模は歳入歳出
それぞれ一億九千九百九十五
万四千九百九十九円九角二分
二厘となりました。また、新庁舎
整備事業モニタリング支援業
務(令和元年度～4年度)、聖
火リレー実施事業(令和元
年度～2年度)などに係る債務
負担行為補正と、学校施設整
備事業に係る地方債補正も行
われました。

人事

◆特別会計補正予算
国民健康保険事業で、オン
ライン資格確認等システム改
修により、七十一万五千円の
追加補正が行われました。
◆介護保険事業で、職員人件
費において、二百五十万円の
振替補正が行われました。

議会は、12月11日の本会議
において、固定資産評価審査
委員会委員の選任に同意し、
人権擁護委員の候補者推薦に
ついて賛成しました。
◆固定資産評価審査委員会委員
山下 大 氏(再任)
喜寿 宗治 氏(再任)
佃 英男 氏(再任)
◆人権擁護委員

提出案件と議決結果

令和元年10月に起きた台風第19号により、被害に遭
われた皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、
一日も早く復旧されますことをお祈り申し上げます。
市議会では、各議員から集められた義援金10万円を全国市
議会議長会を通じて被害に遭われた地域に、また同じく10万
円を本市と友好関係にある栃木県佐野市にお送りしました。

令和元年第4回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次
のとおりです。

《条例》

- ◆固定資産評価審査委員会条例の一部改正の件……………可決
- ◆特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に關する条例の一部改正の件……………可決
- ◆職員給与条例及び企業職員等の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正の件……………可決
- ◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定の件……………可決
- ◆地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定の件……………可決
- ◆市営プール条例の一部改正の件……………可決
- ◆市立学校設置条例及び市立幼稚園条例の一部改正の件……………可決
- ◆下水道条例の一部改正の件……………可決
- ◆職員給与条例等の一部改正の件……………可決
- ◆市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件……………可決
- ◆南部大阪都市計画せんごくの杜地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正の件……………可決

《予算》

- ◆令和元年度一般会計補正予算(第5号)の件……………可決
- ◆令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
- ◆令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の件……………可決

《人事》

- ◆固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めめる件……………同意
- ◆人権擁護委員の候補者推薦について意見を求める件……………賛成

《その他》

- ◆新庁舎整備事業に係る事業契約を締結する件……………可決
- ◆市道の路線を認定する件……………可決
- ◆平成30年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について議決を求める件……………可決
- ◆消防本部高機能消防指令センター整備工事の工事請負契約を締結する件……………可決
- ◆損害賠償の額を決定する件……………可決

これからの市立貝塚病院のあり方について

《大阪維新の会》 出原 秀昭



【問】市立貝塚病院の一部を、地域包括ケア病棟に転換することはできませんか。地域包括ケア病棟であれば、60日以内での退院を目標に、主治医を始め、看護師等が協力して、効率的に患者の在宅復帰に向けた支援、準備を行います。地域包括ケア病棟における様々な準備が必要ですが、今後の

【答】現在、がんのトータルケアを病院運営の中心と定め、地域の基幹病院として急性期機能を担っており、今後もこの運営方針に変わりはないと考えています。

しかし、地域に求められる医療を提供するという医療的な

農泊を活用した地域活性化について

《公明党議員団》 前園 隆博



【問】農泊とは、利用者が農村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむことです。提供者は地域の中で宿泊、食事、体験を提供できる形を備えていることが必要です。

国は農泊を持続的なビジネスとして実施できる地域を創出し、都市と農村漁村との交流や増大するインバウンド需要の呼び込みを促進することで農村漁村の所得向上と地域の活性化を図るため、ソフト・ハード対策を一体的に支援するとともに、効果的な国内外へのプロモーション等を推進するとしています。本市の考え方を伺います。

【答】本市としましては、インバウンド需要への対応として、既存の建物を活用した農泊への取組みは、農村地域の活性化に有効であると考えています。今年度、寺内町においてまちづくりに取り組んでいる団体から、国の農泊推進事業等の活用が申し出があり、そ



一般質問から

第4回定例会（11月28日、29日）に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

質問タイトルの端にQRコードを掲載していますので、スマートフォン等で読み取っていただくと質問者の動画を視聴することができます。

側面と、病床利用率の向上により収益の改善を図るという経営的な側面の両面から、部病棟を地域包括ケア病棟に変換するという方策は、当院の今後の運営における一つの選択肢であると考えています。

当院は今後も急性期医療に適切に対応するとともに、将来的には、病気を治すという意味のCURE（キユア）から、患者さんを身体的・精神的に支えるCARE（ケア）まで、市民に幅広い医療を提供してまいります。



の手続きに対する支援を行いました。採択に至らなかったと聞いております。今後も、農泊に取り組む地域等があれば、国の制度や民間事業者等の情報提供などの支援は行いたいと考えています。

命と健康を守る地域医療・誰もが安心して治療が受けられる医療制度の拡充について

《無会派》 明石 輝久



【問】厚生労働省が9月26日、公立・公的医療機関の再編・統合が必要として、全国で424の病院名を公表しました。この件については、撤回を求めざるべきだと考えています。本市の見解についてお伺い



市立貝塚病院

【答】厚生労働省は、今回の公表について、2025年にあるべき医療提供体制を検討する全国各地域の医師会、病院協会、公立病院協議会、市町村等で構成される地域医療構想調整会議の議論を活性化させるためのものであり、議論の方向性を限定させるものではないと説明していますが、医療機関や地方自治体からは、公表の根拠となるデータ分析の手法についての異論や風評被害の懸念等が示されています。

全面撤回を求めることは考

貝塚市の強靱化について

《自由市民》 田中 学



【問】貝塚市の強靱化についての中で、こども園の耐震化についてお聞きします。

平成30年の台風で津田認定こども園は、大変な被害を受けました。被害が起きてすぐには我々党派と、地元選出の谷川とむ代議員、藤原市長と一緒に現地に走り、写真を撮って国に要望いたしました。津田認定こども園につきましては、被害が大きかったこともあり補助金ができましたが、その他にも公立幼稚園、こども園で耐震化が必要など



防災の取組みについて

《新政クラブ》 南野 敬介



【問】先日、開催された全国都市問題会議に参加し、私なりに感じたことについて質問させていただきます。

尚綱学院大学の田中氏の講演で、緊急時の避難の呼びかけについて「あなたが逃げな」と他人に迷惑をかける」と意識させることが重要で、アウンズの言葉選びは大切であると話されました。本市のお考えはいかがでしょうか。

【答】避難行動の呼びかけについては、町会等の防災講座



ころがあるのなら、一日も早く命を守る施策として行なわなければならないと考えますが、市の考えをお聞かせください。

【答】自民党、公明党の国会議員さんに、田中議員たちから働きかけをしていただいて、緊急防災・減災事業債など新たな制度を確実にしていただけるような状況になれば、こども園等の耐震化に向けて取り組んでいこうと考えています。特定財源の確保については皆さん方のご努力に期待をしております。

早期に目処がつけば、令和2年度に予算化をしていき、順次取り組んでいきたいと考えています。

市職員の働き方、業務効率化に対する取組みについて

《大阪維新の会》 中川 剛



【問】フレックスタイム制度は、労働基準法第32条の変形労働制の仕組みの中で運用されているもので、寝屋川市で

えていせんが、地域の意見を反映するよう市長会などを通じて申し入れを行っていきたいと思います。

また、市民の期待に応え、安心できる医療体制の確保や国民健康保険などの最後のセーフティネットの拡充については、努力を重ね、必要に応じて、意見は出そうと考えています。

【問】昨年10月から全職員を対象として始めています。この制度が期待する効果は、職員が家族と過ごす時間の増加、家族のスケジュールに合わせた柔軟な勤務、繁忙期に勤務時間を短縮することなどできるということですか。時間外勤務についても、希望残業制度を取り入れており、働き方改革の自由度がかなり上がっていると考えます。

働き方改革や業務効率化、モチベーションの向上などに繋がり、自己管理能力も向上



する印象を受けました。課題は多いものの導入に向けて研究していくべきだと考えますが、いかがですか。

【答】寝屋川市において導入されたフレックスタイム制度については、週休3日も視野に入れた制度と聞き及んでいます。

この制度については、多様な働き方の一つの手法であると認識していますが、課題も多いことから、本市において、現時点で導入する考えはございません。



や自主防災組織の研修会等で説明してまいります。

災害時に自らの命を自らで守ることは避難の基本であり、小・中学校では避難訓練時にはそれらを意識し、取り組んでいきます。緊急時に「あなたが逃げな」と他人に迷惑をかける」という視点もその中に含まれると考えています。

【問】静岡県三島市では、災害時に機動力を生かした情報収集を目的に、市職員による単車のオフロード隊を結成しています。検討に値するかと考えますが、いかがですか。

【答】大規模地震等により自動車が行き止まりの場合でも単車で情報収集できる可能性があることから、状況に応じて行ってまいります。

衛生事業所について

《自由市民》 食野 雅由



【問】衛生事業所は、建設から40年近く経ち、老朽化の心配がなされるところですが、どうお考えですか。

【答】現在の施設については、昭和57年の竣工から約37年経過していますが、建築設備や機械・電気設備については適宜改修を行っています。

【問】設備が古くなれば事故が起こる可能性も高くなり、もし設備が止まった時の



衛生事業所

【答】不測の処理停止時には、高石市から岬町までの泉州地域8市4町2組合にて「し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る相互支援基本協定書」を締結し、緊急時に相互支援を行うこととしています。

骨髄バンクの登録推進について

《公明党議員団》 中山 敏数



【問】骨髄バンクは、ドナー登録希望者から2ccの血液検体を採取して、必要な情報のみ登録しています。また、骨髄バンクでは、ドナー登録できる年齢が決まっております。登録者の確保が大きな課題となつて

【答】大阪府岸和田保健所と連携するとともに、他自治体の先進事例を研究の上、広報紙やホームページに記事を掲載し、骨髄バンクドナー登録の普及啓発に努めてまいりたいと考えています。

防災対策の強化について

《市民ネット員塚》 阪口 勇



【問】東日本大震災において、事前に災害応急対策の支援協定を締結していた地元の建設企業が、行政と連携・協力して災害直後から緊急輸送路としての道路確保に着手し、人命救助に貢献したと仄聞しています。災害応急対策として、

【答】災害発生時の応急対応に関する協定として、現在、水道送配水管並びに給水管の復旧について市内17業者、災害一般廃棄物の収集運搬に関して市内4業者と協定を締結しています。災害時に応急対応が必要な業務については、関係部署で整理を行い、協定の締結について検討してまいります。



【問】防災協定を結んだ業者の災害時の事故等について、保障の問題も起きています。市内業者との保障についての意見交換、協議の場を設ける取組みを進め

幼少期の子どもや小・中学生の教育環境について

《新政クラブ》 阪口 芳弘



【問】本市ではネグレクトを含む虐待について、どの様にその実態を把握し対策をとられていますか。また、とられている対策方法の効果はどのようなものですか。

【答】専門の資格を持った職員が関係機関と連携し、実態の把握を行い、親の抱える課題を軽減できるよう、助言や指導に

マイナンバーカードの普及・促進について

《公明党議員団》 北尾 修



【問】マイナンバーカードの普及について、これまでの取組みをお伺いします。

【答】これまで、市民健康まつりの会場や、山手・浜手地区公民館、まちの駅で出張申請サポートを行いました。また、概ね20人以上の団体などの活動の場所に向いて、申請の支援を行う出前申請サポート



【問】マイナンバーに関する個人情報保護の方策については、カードの普及啓発と併せて、市民に情報提供してまいります。また、郵送やインターネットによる申請方法について、わかりやすく伝える申請サポートを継続して実施し、出張申請サポートの利用

学力向上の取組みについて

《市民ネット員塚》 平岩 征樹



【問】文部科学省が、全ての都道府県教育委員会の協力の下に実施する、全国学力・学習状況調査は、今回で開始後13年目を迎えました。年を追ってどのような課題や成果をみているのかお伺いします。

【答】知識を蓄積していく部分、全ての教科において、授業改善の取組みにより、一定の成果も挙げていると考えます。

ネグレクトを含む虐待の前

木島認定こども園の耐震化について

《市民ネット員塚》 川岸 貞利



【問】木島認定こども園は、昭和48年に建設され、新耐震基準の耐震性能を有していません。本市においては、南海トラフ地震による甚大な被害が予測されており、今後30年以内

【答】国が実施する予定であるマイナポイント制度や健康保険証への活用について、周知に努めてまいります。

【問】カードの利便性の向上策について、今後考えていることがあればお伺いします。

【答】木島認定こども園の耐震化につきましては、議員各位のご支援を受けながら、より有利な国の特定財源の確保に努めてまいります。



【答】少人数分割授業実施のための加配教員を活用し、習熟度別の分割指導を行っており、基礎基本の反復学習の実施や、知識を活用する学習に取り組んでいます。



議員各位のご協力もよろしくお願ひしたいと思います。



課題解決に向けた、効果的な習熟度別の分割指導を進め、学力向上に取り組み方針です。

議員研修会を開催

10月8日に中央公民館視聴覚室で、議員と幹部職員を対象に「生活習慣からみた消化器疾患」というテーマで研修会を開催しました。

講師は、市立貝塚病院 病院事業管理者 佐々木 裕氏にお願いしました。

本市議会にとって大変参考となる、有意義な研修でした。



第1回定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
2月14日(金)	議会運営委員会	傍聴室
2月21日(金)	本会議(提案説明・施政方針)	議場
2月28日(金)	厚生文教常任委員会	傍聴室
3月2日(月)	総務産業常任委員会	傍聴室
3月5日(木)	本会議(代表質問)	議場
3月6日(金)	本会議(代表質問・委員長報告・採決)	議場
3月9日(月)	議会運営委員会	傍聴室
3月11日(水) 3月12日(木) 3月13日(金)※	予算特別委員会	傍聴室
3月19日(木)	議会運営委員会	傍聴室
3月24日(火)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。
※3月13日は午後1時からです。



傍聴しませんか？

議会では、市民の皆さんの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴にお越しください。会議当日、受付で氏名、住所などを記入していただくだけで傍聴できます。

【受付場所】
本会議：市民相談室横の階段を3階に上がった所
委員会：議会事務局

議会日誌

- 11月 11日 議会改革検討会
- 11月 14日 防災・環境問題対策特別委員会
- 11月 20日 議会運営委員会
- 11月 26日 防災・環境問題対策特別委員会
- 11月 28日 本会議(提案理由説明・一般質問)
- 12月 29日 本会議(一般質問)
- 12月 2日 厚生文教常任委員会
- 12月 3日 総務産業常任委員会
- 12月 4日 議会運営委員会
- 12月 6日 議員総会
- 12月 9日 議会運営委員会
- 10月 3日 庁舎建替問題対策特別委員会
- 10月 4日 議会改革検討会
- 10月 8日 本市議会議員研修会
- 10月 10日 防災・環境問題対策特別委員会
- 10月 24日 防災・環境問題対策特別委員会
- 10月 25日 防災・環境問題対策特別委員会
- 10月 29日 庁舎建替問題対策特別委員会

- 11月 5日 大阪府都市競艇企業団 議会定例会
- 11月 8日 大阪府都市競艇企業団 議会定例会
- 11月 11日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
- 11月 13日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
- 11月 14日 南部市議会議長会総会
- 11月 15日 大阪広域水道企業団 議会定例会
- 11月 19日 大阪府市議会議長会議員研修会
- 11月 17日 近畿市議会議長会 研修会
- 11月 23日 大阪府都市競艇企業団 議会全員協議会
- 11月 25日 大阪府市議会議長会 副会長会・理事会
- 11月 29日 大阪府都市競艇企業団 議会定例会
- 11月 31日 大阪府市議会議長会 総会
- 10月 11日 本会議(各常任委員会 審査報告・採決)
- 10月 17日 大阪府都市競艇企業団 研修会
- 10月 23日 大阪府都市競艇企業団 議会全員協議会
- 10月 25日 大阪府市議会議長会 副会長会・理事会

- 12月 13日 大阪府都市競艇企業団 議会全員協議会
- 12月 21日 議会定例会
- 12月 21日 議会全員協議会
- 12月 21日 大阪府都市競艇企業団 議会定例会
- 12月 21日 大阪府都市競艇企業団 議会定例会

議員総会での報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。

- 大阪府都市競艇企業団・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会議事活動報告
- 南部大阪府都市計画地区計画の変更について(報告)
- 教育委員会点検・評価報告書の作成について(報告)
- 職員の給与等について
- 平成30年台風第21号による事故に係る示談について
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 人権擁護委員候補者の推薦について

会派異動報告

令和元年12月27日付けで、中川剛議員が大阪維新の会を脱退し、無党派となりました。

掲載内容以外の一般質問項目

- 《無党派》明石輝久
 - ・市営住宅の社会状況・要望に応じた活用・対策及び地域住宅計画の進捗状況について
- 《公明党議員団》前園隆博
 - ・家庭系ごみの収集について
 - (1) 空き家解体時の残置物の処分について
 - (2) 粗大ごみの収集について
 - ・障がい者への支援について
 - (1) 障がい者グループホームについて
 - (2) 精神障がい者への支援について
- 《大阪維新の会》出原秀昭
 - ・災害時における防災対策について
 - (1) 災害時の防犯・見守りシステムについて
 - (2) 災害時のボランティア活動について
 - ・道の駅について
- 《市民ネット貝塚》平岩征樹
 - ・介護予防の取組みについて
- 《公明党議員団》中山敏数
 - ・拡大地域ケア会議の今後の展開について
- 《公明党議員団》北尾修
 - ・ナッジ理論の活用について
- 《市民ネット貝塚》川岸貞利
 - ・「かいづかプラスチックごみゼロ宣言」の取組みについて
- 《自由市民》食野雅由
 - ・職員採用について
- 《新政クラブ》阪口芳弘
 - ・旧清掃工場跡地利用の進捗状況について

庁舎建替問題対策特別委員会活動報告

10月3日に、タブレットの導入について先進事例を学ぶため、泉大津市へ視察を行いました。

また、10月29日に委員会を開催し、庁舎建替えの進捗状況、今後の事業スケジュールについてなど、担当部局から報告を受けました。



防災・環境問題対策特別委員会活動報告

10月10日、10月25日、11月14日、26日に委員会を開催し、環境問題について協議を行いました。

また、10月24日に議会BCPについて先進事例を学ぶため、滋賀県大津市へ視察を行いました。



行政視察の受け入れ状況

令和元年10月から12月までに受け入れた行政視察は、次のとおりです。

来訪日	自治体名	視察項目	人数
10月2日	栃木県真岡市	小中一貫教育について	11名
10月8日	山形県鶴岡市	ファシリテイマネジメントについて	3名

傍聴時における手話通訳の実施について

市議会では、公開されている会議の傍聴者に対する手話通訳に関し、実施要領を定めました。申込書等は市議会ホームページ、議会事務局で配布しております。お申し込みは電話・メール・ファクス、または、議会事務局で受付けております。

